

# 第 33 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(自 2020 年 10 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)

株式会社キャピタル・アセット・プランニング

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 14 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www2.capnet.co.jp/ir/meeting.html>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数            1 社

連結子会社の名称        株式会社インフォーム

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物            8～15年

工具、器具及び備品        3～10年

##### 2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

##### 3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 品質保証引当金

製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。

3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

4) 賞与引当金

連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

2) 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは、原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結計算書類に「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

#### (1) 特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアの評価

##### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
減価償却費	147,073
ソフトウェア	396,065

##### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

###### 1) 算出方法

特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアは、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上しております。また、減価償却を実施した後の未償却残高が翌期以降の見込販売収益の額を上回った場合、当該超過額は一時の費用又は損失として処理することとしておりますが、当連結会計年度における処理はありません。

###### 2) 主要な仮定

見込販売収益は、締結済みの使用許諾契約の継続可能性及び翌連結会計年度以降の新規使用許諾契約の獲得可能性を考慮した販売計画を基礎として見積っております。

###### 3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

販売計画は、既存顧客との使用許諾契約の継続可能性及び見込顧客からの受注予測が反映されており、販売実績が販売計画から大きく乖離した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

#### (2) 工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り

##### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
工事進行基準による売上高 (未検収分)	800,617

##### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

###### 1) 算出方法

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、工事進行基準を適用しております。工事進行基準による売上高は、進捗率に基づき測定し、進捗率はプロジェクトの開発原価総額の見積りに対する当連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

###### 2) 主要な仮定

開発原価総額の見積りにおける主要な仮定は、ソフトウェアの受託開発の作業内容に伴い発生が見込まれる作業工数等が挙げられます。

###### 3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

ソフトウェアの受託開発は、プロジェクトの個別性が強く、仕様や作業内容は顧客からの要望により決定します。顧客からの要望の高度化、あるいは契約時には予見できなかった仕様変更や不具合の発生等による作業工程の遅れにより、当初の見積り以上の作業工数等が必要となる場合があります。この結果、進捗率が変動した場合においては、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定において、当連結会計年度中に概ね正常化すると仮定しておりましたが、現状の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、当該感染症に伴う影響が翌連結会計年度末までに徐々に正常化するとの仮定に変更し、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、当該変更により、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りについては、重要な影響はありません。

#### 5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 314,936千円  
 (2) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,300,000千円
借入実行残高	550,000千円
差引額	750,000千円

#### 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 連結会計年度末日における発行済株式の総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,708,496	—	—	5,708,496

- (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月24日 定時株主総会	普通株式	57,069	10.0	2020年9月30日	2020年12月25日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	34,241	6.0	2021年3月31日	2021年6月8日

(注) 2021年5月13日取締役会による1株当たり配当額には、東証一部市場変更記念配当1円が含まれております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
 2021年12月24日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,534	5.0	2021年9月30日	2021年12月27日

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 63,400株

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### 1) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、財務経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

差入保証金については、定期的に差入先の財務状況等を把握しております。

##### 2) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

##### 3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を短期運転資金の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2. 参照。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,891,052	1,891,052	—
(2) 売掛金	1,448,436	1,448,436	—
(3) 投資有価証券	412,094	412,094	—
(4) 差入保証金	289,800	287,557	△2,243
資産計	4,041,384	4,039,141	△2,243
(1) 買掛金	272,351	272,351	—
(2) 短期借入金	550,000	550,000	—
(3) 未払法人税等	42,424	42,424	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,102,900	1,093,662	△9,237
負債計	1,967,676	1,958,438	△9,237

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10,000

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	553円91銭
1株当たり当期純利益	12円19銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

工具、器具及び備品 3～10年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 品質保証引当金

製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生予想額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは、原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、計算書類に「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 特定顧客との契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアの評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
減価償却費	147,073
ソフトウェア	396,065

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

連結計算書類の「3. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(2) 工事進行基準の適用における工事原価総額の見積り

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
工事進行基準による売上高 (未検収分)	800,617

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

連結計算書類の「3. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

#### 4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに関する注記については、連結計算書類の「追加情報（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

#### 5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 314,936千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- |        |         |
|--------|---------|
| 短期金銭債権 | 1,031千円 |
| 短期金銭債務 | 4,551千円 |
- (3) 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 1,300,000千円 |
| 借入実行残高     | 550,000千円   |
| 差引額        | 750,000千円   |

#### 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引の取引高の総額

売上原価	49,870千円
------	----------

#### 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,550株
------	--------

#### 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払事業税	8,148
受注損失引当金	4,548
資産除去債務	46,610
減価償却超過額	28,326
役員退職慰労引当金	22,374
その他	1,567
繰延税金資産小計	111,575
評価性引当額	△70,425
繰延税金資産合計	41,150
繰延税金負債	
建物	△30,581
有価証券評価差額金	△36,761
繰延税金負債合計	△67,342
繰延税金負債の純額	△26,192

#### 9. 関連当事者に関する注記

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記	
1株当たり純資産額	541円22銭
1株当たり当期純利益	8円09銭

11. 重要な後発事象に関する注記  
    該当事項はありません。